

政策資料

■No.63 介護保険制度を軸とした地域福祉の確立にむけて

■No.64 地域の自治とコミュニティ政策を考える

大阪地方自治研究センター
電話06(6242)2220

自治労大阪

1966年4月7日 第三種郵便物認可 発行所・自治労大阪府本部
大阪府北区天神橋3-9-27 P L P 会館1階 (TEL06-6242-2233)
発行人・中野勝利 編集人・國眼恵三 毎月1、11、21日発行 (FAX06-6242-2230)
1部10円6カ月180円(組合員の購読料は組合費に含まれています)

4 / 1
APR. 2024
第2015号



職場・地域から政策実現をめざそうと呼びかける自治労本部川辺女性部長

自治労は、3月8日、東京府内で「3・8国際女性デー」自治労女性集会を開き、35県本部11人の役員が参加した。この集会は、連合が春季生活闘争の諸行動のひとつとして取り組んでいる「3・8国際女性デー」全国統一行動中央集会の一前段集會として開かれた。

ジェンダー平等社会の実現にむけて

3・8国際女性デー

自治労は、3月8日、東京府内で「3・8国際女性デー」自治労女性集会を開き、35県本部11人の役員が参加した。この集会は、連合が春季生活闘争の諸行動のひとつとして取り組んでいる「3・8国際女性デー」全国統一行動中央集会の一前段集會として開かれた。

基調提起を行った川辺由利女性部長は、「3・8国際女性デー」の意義と女性をめぐる情勢と課題について触れるとともに、「諸々の課題の解決、政治の流れを変えるのは選挙である」とし、2025年7月の第27回参議院議員選挙での自治労組

織内議員「岸まきこ」参議院議員の再選にむけて、「岸まきこ」の組合員への周知・浸透をはかり、職場・地域から政治改革、男女平等、平和課題の政策実現をめざそう」と力強く訴えた。

その後、基調講演として、ひとり人形劇「がらくた座」を主宰する木島知草さんによる「性・人権・命のメッセージ」が上演された。木島さんは

集会終了後、参加者は総合政策推進局長による

基調提起「2024春季生活闘争ジェンダー平等の推進、多様性を認め合う社会の実現にむけた取り組み」が提案された。

その後、労働経済論、ジェンダー論が専門の、金井郁緒玉大学経済学部教授による基調講演「あらゆる意思決定プロセスに女性の参画を企業と労働組合の意思決定への関与とジェンダー」があり、齋藤千秋連合東京会長の

あいつで閉会した。

3・8国際女性デーは、「女性の政治的自由と平等のために行動する記念日」と位置付けられ、賃金・労働条件の向上を表す「パン」と、女性の尊厳・人権の確保を表す「バラ」をシンボルに、世界各地で様々なイベントや運動が行われている。大阪でも連合大阪が学習会を開催することも、駅頭で街頭行動を行い「働く場でのジェンダー平等と均等待遇の実現」や「女性参画促進」をアピールする活動を行った。

本紙自治労大阪をご覧になっている組合員の皆さん、お話を。組合役員(単組・支部役員、職場委員など)の新採加入活動を職場から支えていただきたい。なぜって? 「新採の加入が減る組合員が減る」組合費が弱くなる。賃金労働条件が低下する。これは自明だから。解っているがままならないのがこの課題。この4月を機に上昇カーブに転じた。(ka)



受講生は3班に分かれて新規採用職員の加入促進について話し合った

府本部は3月14日、2024年度ユニオンカレッジを開校した。今年度のユニオンカレッジは、2023年度に続き対面での開催を基本とし、単組・ブロックの垣根を越え、受講生の横断的なつながりを生み出す機会をつくることも目的のひとつとしている。受講生の募集は年明けから行われ、今年度は8単組から18人が参加することとなった。第1講では開校式とオリエンテーションのあと、新採加入対策と自治労加入のメリットについて学習した。

開校式で、ユニオンカレッジ実行委員会委員長金子府本部副委員長は、「世の中はほとんど自分ファーストになっていく。公務サービスに携わる私たちは、誰かのために働いているという本質を意識しなければならぬ。このユニオンカレッジにおいて幅広く自治労運動を学んでほしい」とあいさつした。

第1講「新規採用職員の加入促進について」では、明石組織対策部長がファシリテーターを務め、3班に分かれた受講生がグループワークを行った。受講生は、これまでに経験した自治労加入のメリットと、組合活動におけるネガティブな側面を話し合い、どのように新規採用職員に伝えるかを考えた。

自治労加入のメリットについては「じちろう共済」を支持する意見が多くあった。一方で、ネガティブな見方として「組合に入っても入ってなくても、昇格や給料

に違いがない」「組合費は忙しそう。私ほやりたくないけど、誰かにはやってほしいと思う人が多い」「活動にアクティブな人ばかりではない。積極的でない人に対する配慮も必要」など意見があった。

その後、「じちろう共済のメリット」について自治労共済大阪府支部の田中事務局長から説明があった。田中事務局長は「組合員同士の助け合いである労働運動の原点。制度活用によって実質賃金を増やすことができる」と述べ、長期共済などのメ

リットを説明した。また、府本部の明石組織対策部長からは共済制度を活用した事例について報告があった。明石部長は「民間保険とじちろう共済を比較すれば圧倒的にじちろう共済が優位。うまく活用することで生涯納入組合費は十分に取戻すことができる」と、組合員だからこそ利用できる有利な制度の活用を呼び

かけた。

府本部はこれからも継続した教育体制を提供することによって、受講生自身が自治労の果たす意義や役割について理解を深め、府本部運動の大きな柱である組織強化・拡大の取り組みを担う人材の育成を支援するとしている。次回、第2講は5月下旬に開講を予定している。

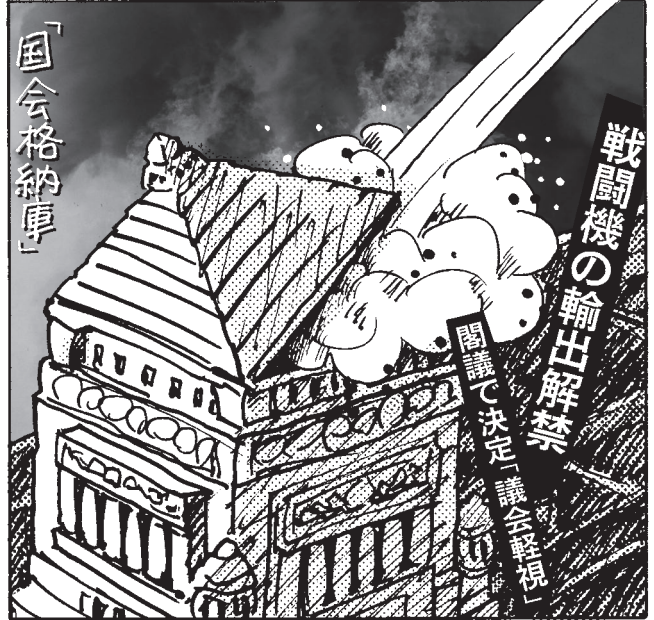
本紙自治労大阪をご覧になっている組合員の皆さん、お話を。組合役員(単組・支部役員、職場委員など)の新採加入活動を職場から支えていただきたい。なぜって? 「新採の加入が減る組合員が減る」組合費が弱くなる。賃金労働条件が低下する。これは自明だから。解っているがままならないのがこの課題。この4月を機に上昇カーブに転じた。(ka)

2024ユニオンカレッジ開校式・第1講

自治労加入のメリットとは

共済の活用で組合費は取り戻せる

しゃん反乱



まぎ.COM

女性枠について話し合ってみた



女性枠について話し合ってみた
「こくみん共済coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。



給水車への水の補給作業をする自治労のボランティア支援参加者



会計年度任用職員の処遇改善について、国会で質疑する岸まきこ参議院議員

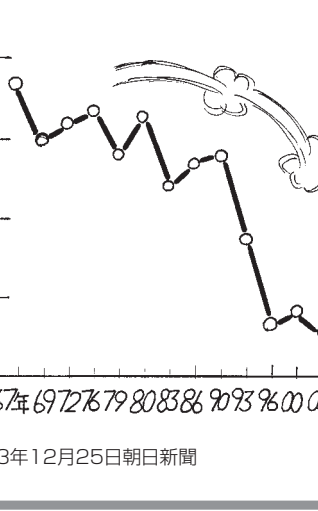
3月19日、自治労組織が参議院総務委員会で岸まきこ参議院議員「会計年度任用職員の処遇改善」について質疑を行った。岸まきこ参議院議員は、「2023年度の給与改定にかかわらず、常勤職員に準じた4月適及の実施状況と地方自治法改正にもとづく今年6月の勤労手当支給にむけた条例などの整備状況の2点。2023年度の会計年度任用職員の給与について、同年4月に適及して改定を行った自治体は、財源が2023年度補正予算で確保されているにもかかわらず、全体の5割強にとどまっている。こうした状況をふまえて、岸まきこ参議院議員が、

「2024年度も昨年同様の引き上げ措置となつた場合の財源措置について質問したところ、総務省は「地方団体の財政運営に支障が生じないよう適切に対応する」と回答した。一方、会計年度任用職員の勤労手当関係条例の整備については、2023年12月段階で整備する予定がない自治体が110以上あることが明らかにされた。2024年度地方財政対策では、勤労手当支給のための経費として1810億円が積算されているにもかかわらず、そのような状況となっている。

会計年度任用職員は 地方行政の重要な担い手

岸まきこ参議院議員

政治に希望が見いだせない 若者たちは無関心に



衆議院総選挙の20代投票率の推移
若者の政治離れが止まらない。かつて60%を超えてきた20代の投票率だが、いまではそれも夢のまた夢か。
90年代のバブル崩壊以降、就職氷河期や非正規雇用の問題などが続き、若者は政治に希望が持てなくなった。当然彼らは政治と距離を置くようになり、投票行動からも遠ざかった。
そこにきて自民党の裏金問題だ。庶民感覚と大きく離れた政治家の立ち居振る舞いに、若者たちはさらさらっぽく。
2023年12月25日朝日新聞

仕事スタート、備えスタート。
ご入職おめでとうございます!!
私たちは **じちろう共済** をオススメします!!
まずは組合にご連絡ください
ごくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済 推進本部 大阪支部
全日本自治体労働者共済生活協同組合